

調査計画

1 調査の名称

製造工業生産予測調査

2 調査の目的

本調査は、製造工業の先行き2か月の生産見込数量を把握し、景気動向等の判断資料である製造工業生産予測指数を作成するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

別添1の調査要領調査品目表に掲げる品目のいずれかを製造する企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約800企業

(母集団の大きさ：約3,900事業所)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 □無作為抽出(□全数階層あり) ■有意抽出)

経済産業省生産動態統計調査の調査票情報を用いて、調査品目ごとに生産量等の上位から累計し、概ね80%を把握できる事業所の属する企業を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

企業における調査品目ごとの前月生産数量、当月及び翌月の生産見込数量

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

毎月初日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 [調査票配付] 経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

[調査票回収] 報告者 — 経済産業省

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール)

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・経済産業省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査関係用品を配布する。
- ・報告者は、郵送された調査票に記入し経済産業省に郵送提出する又は政府統計オンライン調査システムを利用して回答する。
- ・民間事業者は、調査関係用品の配布を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限は、調査実施月の当月の10日

8 集計事項

本調査で得られた調査票情報を用いて、以下のとおり製造工業生産予測指数を作成する。

(1) 季節調整済指数（業種別・財別）

- ① 指数
- ② 前月比
- ③ 前月実績の実現率
- ④ 当月見込みの予測修正率

(2) 原指数（業種別・財別）

- ① 指数
- ② 前年同月比
- ③ 前月実績の実現率
- ④ 当月見込みの予測修正率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

製造工業生産予測指数として公表

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

毎月末（鉱工業指数速報公表時に合わせて公表する。）

10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査は、4（2）記載のとおり、個別の調査品目ごとの生産量等に着目して対象企業を選定していることから、調査対象範囲の画定の際に日本標準産業分類は使用しない。

また、本調査から作成する製造工業生産予測指数は鉱工業指数に合わせて公表しており、集計結果の表示においても、同指数の業種分類（日本標準産業分類を参考に作成しているが分類名称が異なっている。）を使用している。そのため、日本標準産業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）調査票情報の保存期間

- ・記入済調査票：１年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

（２）保存責任者

経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室長

調査要領調査品目表（業種・品目番号順）

	品 目 名	品目番号	調査単位	備考
鉄鋼業	銑鉄	0201	t	
	粗鋼	0202	t	
	特殊鋼熱間圧延鋼材	0204	t	
	熱間鋼管	0205	t	
	普通鋼冷延広幅帯鋼	0206	t	
	亜鉛めっき鋼板	0207	t	
	H形鋼	0208	t	
	大中小形形鋼	0209	t	
	小形棒鋼	0210	t	
	普通鋼鋼板	0212	t	
	普通鋼鋼帯	0213	t	
	特殊鋼冷間仕上鋼帯・鋼板	0214	t	
非鉄金属工業	電気銅	0301	t	
	亜鉛	0302	t	
	伸銅製品	0303	t	
	アルミニウム圧延製品	0304	t	
	銅電線	0305	導体t	
	電力用電線・ケーブル	0307	導体t	
金属製品工業	石油ストーブ	0602	台	
	電気溶接棒	0603	t	
	食缶	0604	t	
	超硬チップ	0606	kg	
	飲料用アルミニウム缶	0609	t	
	木造住宅用アルミニウムサッシ	0610	t	
	ビル用アルミニウムサッシ	0611	t	
	ガス湯沸器	0612	台	
	ガス風呂がま	0613	台	
	鋼索(ワイヤロープ)	0614	t	
	粉末冶金製機械材料	0615	t	
	アルミニウムドア	0616	t	
	アルミニウムエクステリア	0617	t	
	橋りょう	0618	t	新規採用(平成30年2月から)
汎用機械工業	汎用内燃機関	0801	PS	
	エレベータ	0807	t	
	軸受	0819	千個	
	ポンプ	0820	t	
	クレーン	0824	t	
	固定比減速機	0825	t	
	一般用バルブ・コック	0826	t	
	圧縮機	0830	t	
	コンベヤ	0831	t	
生産用機械工業	装輪式トラクタ	0802	台	
	ショベル系掘削機械	0804	台	
	射出成形機	0805	t	
	コンバイン	0809	台	
	金属工作機械	0810	t	
	電動工具	0817	台	
	印刷機械	0822	t	
	半導体製造装置	0823	百万円	
	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	0828	百万円	
	建設用クレーン	0829	台	
	プレイバックロボット	0832	台	
	数値制御ロボット	0833	台	
	機械プレス	0834	t	
	特殊鋼切削工具	0835	千個	
業務用機械工業	デジタル・フルカラー複写機	0827	台	
	カメラ用交換レンズ	1102	個	
	精密測定機	1104	台	
	分析機器	0836	百万円	新規採用(平成30年2月から)
	粉末冶金製磁性材料	0608	t	
	トランジスタ	0920	千個	
	線形半導体集積回路	0933	百万円	
	モス型半導体集積回路 (論理素子)	0935	百万円	

電子部品・デバイス工業	モス型半導体集積回路 (記憶素子)	0936	百万円	
	混成集積回路	0937	百万円	
	固定コンデンサ	0945	百万個	
	モス型半導体集積回路 (CCD)	0953	百万円	
	アクティブ型液晶素子(大型)	0966	千個	
	アクティブ型液晶素子 (中・小型)	0967	千個	
	光電変換素子	0970	千個	
	シリコンウエハ	0971	10 ³ sq.in.	
	コネクタ	0974	千個	新規採用(平成30年2月から)
	電子回路実装基板	0975	百万円	新規採用(平成30年2月から)
電気機械工業	非標準三相誘導電動機	0902	kW	
	非標準変圧器	0903	千kVA	
	セパレート形エアコン	0905	台	
	電気冷蔵庫	0907	台	
	電気洗濯機	0908	台	
	電気掃除機	0909	台	
	蛍光灯	0910	千個	
	工業用計測制御機器	0924	百万円	
	鉛蓄電池	0925	鉛量t	
	アルカリ蓄電池	0926	千Ah	
	開閉制御装置	0927	百万円	
	温水洗浄便座	0954	台	
	サーボモータ	0955	台	
	小形電動機	0956	台	
	電力変換装置	0957	百万円	
	クッキングヒーター	0958	台	
	電気照明器具(除. 自動車用)	0960	千個	
	半導体・IC測定器	0961	百万円	
	リチウムイオン蓄電池	0962	千Ah	
	太陽電池モジュール	0973	kW	
情報通信機械工業	PMモータ	0976	台	新規採用(平成30年2月から)
	自動車用電気照明器具	1010	千個	
	電子交換機	0912	百万円	
	汎用コンピュータ	0922	百万円	
	携帯電話	0928	台	
	パーソナルコンピュータ	0932	台	
	外部記憶装置	0938	百万円	
	出力装置	0939	百万円	
	端末装置	0940	百万円	
	薄型テレビ	0947	台	
輸送機械工業	デジタルカメラ	0949	台	
	カーナビゲーションシステム	0950	台	
	ミッドレンジコンピュータ	0952	百万円	
	乗用車用エアコン	0816	台	
	二輪自動車	1003	台	
	軽乗用車	1004	台	
	小型乗用車	1005	台	
	普通乗用車	1006	台	
	軽トラック	1007	台	
	小型トラック	1008	台	
	普通トラック	1009	台	
	特装ボデー	1011	台	新規採用(平成30年2月から)
	自動車用エンジン	1012	台	新規採用(平成30年2月から)
	機関部品	1013	百万円	新規採用(平成30年2月から)
	駆動伝導・操縦装置部品	1014	百万円	新規採用(平成30年2月から)
窯業・土石製品工業	懸架制動装置部品	1015	百万円	新規採用(平成30年2月から)
	シャシー・車体部品	1016	百万円	新規採用(平成30年2月から)
	二輪自動車部品	1017	百万円	新規採用(平成30年2月から)
	板ガラス	1201	千換算箱	
	安全ガラス	1202	千㎡	
	ガラス製容器類	1204	t	
	セメント	1205	千t	
	耐火れんが	1206	t	
	気泡コンクリート製品	1207	㎡	
	衛生用陶磁器	1209	個	
	せっこうボード	1210	千㎡	
	ファインセラミックス(圧電機能素子)	1212	千個	新規採用(平成30年2月から)
	ファインセラミックス(ガスセンサ素子)	1213	千個	新規採用(平成30年2月から)

	触媒担体・セラミックフィルタ	1214	kg	新規採用(平成30年2月から)
	ファインセラミックス(パッケージ)	1215	千個	新規採用(平成30年2月から)
	ファインセラミックス(構造物)	1216	千個	新規採用(平成30年2月から)
化学工業	アンモニア	1501	t	
	苛性ソーダ	1503	t	
	酸化チタン	1507	t	
	純ベンゼン	1508	t	
	スチレンモノマー	1509	t	
	エチレン	1511	t	
	二塩化エチレン	1512	t	
	プロピレン	1513	t	
	高純度テレフタル酸	1514	t	
	アクリロニトリル	1515	t	
	ポリビニルアルコール	1516	t	
	カプロラクタム	1517	t	
	フェノール樹脂	1518	t	
	ウレタンフォーム	1520	t	
	塩化ビニル樹脂	1521	t	
	ポリカーボネート	1522	t	
	ポリエチレン	1524	t	
	ポリスチレン	1525	t	
	ポリプロピレン	1526	t	
	ポリエチレンテレフタレート	1527	t	
	合成ゴム	1528	t	
	合成洗剤	1531	t	
	塗料	1532	t	
	印刷インキ	1533	t	
	パラキシレン	1534	t	
	フェノール	1535	t	
	エチレングリコール	1536	t	
	カーボンブラック	1537	t	
	ポリアミド系樹脂成形材料	1539	t	
	乳液・化粧水類	1541	kg	新規採用(平成30年2月から)
石油製品工業	ガソリン	2701	千kl	
	ナフサ	2702	千kl	
	灯油	2703	千kl	
	軽油	2704	千kl	
	重油	2705	千kl	
ゴム製品工業	自動車用タイヤ	2801	新ゴム量t	
	ゴムホース	2803	新ゴム量t	
パルプ・紙・紙加工品工業	製紙パルプ	2901	t	
	紙	2902	t	
	板紙	2903	t	
	大人用紙おむつ	2904	千枚	新規採用(平成30年2月から)
	乳幼児用紙おむつ	2905	千枚	新規採用(平成30年2月から)
繊維工業	炭素繊維	1211	kg	
	合成繊維(長繊維)	3003	t	
	合成繊維(短繊維)	3004	t	
その他工業	時計(完成品)	1105	千個	
	時計ムーブメント	1106	千個	
	ピアノ	3401	台	
	マーキングペン	3403	千本	
	ボールペン	3405	千本	
	管楽器	3406	台	
	プラスチック製容器(中空成形)	3407	t	新規採用(平成30年2月から)

平成30年4月調査以降廃止する品目

非鉄金属工業	通信用電線・ケーブル			廃止(平成30年3月まで)
生産用機械工業	装軌式トラクタ			廃止(平成30年3月まで)
	鉄鋼用ロール			廃止(平成30年3月まで)
電子部品・デバイス工業	磁気テープ			廃止(平成30年3月まで)
	バイポーラ型半導体集積回路			廃止(平成30年3月まで)
	パッシブ型液晶素子			廃止(平成30年3月まで)
	抵抗器			廃止(平成30年3月まで)
	トランス			廃止(平成30年3月まで)
	通信・電子用スイッチ			廃止(平成30年3月まで)
	PDPモジュール			廃止(平成30年3月まで)
電気機械工業	HIDランプ			廃止(平成30年3月まで)
情報通信機械工業	ビデオカメラ			廃止(平成30年3月まで)
	DVDビデオ			廃止(平成30年3月まで)
	プラズマテレビ			廃止(平成30年3月まで)

	プロジェクタ			廃止(平成30年3月まで)
窯業・土石製品工業	タイル			廃止(平成30年3月まで)
化学工業	エポキシ樹脂			廃止(平成30年3月まで)
	メタクリル樹脂			廃止(平成30年3月まで)
	写真フィルム			廃止(平成30年3月まで)
ゴム製品工業	ゴムベルト			廃止(平成30年3月まで)
繊維工業	綿糸			廃止(平成30年3月まで)
	毛糸			廃止(平成30年3月まで)
	合成繊維紡績糸			廃止(平成30年3月まで)
	綿織物			廃止(平成30年3月まで)
	毛織物			廃止(平成30年3月まで)
	絹・絹紡織物			廃止(平成30年3月まで)
	合成繊維織物(長繊維)			廃止(平成30年3月まで)
	合成繊維織物(短繊維)			廃止(平成30年3月まで)
	タオル地			廃止(平成30年3月まで)
その他工業	電子応用玩具			廃止(平成30年3月まで)